

平成21年2月期 決算短信

平成21年4月9日
上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 カルラ
コード番号 2789 URL <http://www.re-marumatu.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 経営企画担当取締役
定時株主総会開催予定日 平成21年5月23日
有価証券報告書提出予定日 平成21年5月28日

(氏名) 井上 修一
(氏名) 清水 あさ子
配当支払開始予定日

TEL 022-351-5888
平成21年5月26日

(百万円未満切捨て)

1. 21年2月期の連結業績(平成20年3月1日～平成21年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年2月期	8,696	—	△97	—	△133	—	△206	—
20年2月期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年2月期	△35.71	—	△8.8	△2.1	△1.1
20年2月期	—	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 21年2月期 ー百万円 20年2月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年2月期	6,486	2,345	36.2	405.71
20年2月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 21年2月期 2,345百万円 20年2月期 ー百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年2月期	427	△230	△318	277
20年2月期	—	—	—	—

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年2月期	—	0.00	—	10.00	10.00	57	—	—
21年2月期	—	0.00	—	5.00	5.00	28	—	1.2
22年2月期 (予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		35.8	

3. 22年2月期の連結業績予想(平成21年3月1日～平成22年2月28日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	4,608	△1.1	153	142.9	130	233.3	55	—	9.51
通期	8,616	△0.9	225	—	200	—	80	—	13.96

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年2月期	5,794,112株	20年2月期	5,793,512株
② 期末自己株式数	21年2月期	13,544株	20年2月期	13,500株

(参考)個別業績の概要

1. 21年2月期の個別業績(平成20年3月1日～平成21年2月28日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年2月期	8,688	△7.7	△92	—	△128	—	△205	—
20年2月期	9,412	△7.1	△186	—	△182	—	△529	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年2月期	△35.59	—
20年2月期	△91.65	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
21年2月期	6,487	2,345	2,345	36.2	405.83	
20年2月期	6,873	2,609	2,609	38.0	451.45	

(参考) 自己資本 21年2月期 2,345百万円 20年2月期 2,609百万円

2. 22年2月期の個別業績予想(平成21年3月1日～平成22年2月28日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	—	—	—	—	—	—	—	—	—

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
- 個別業績予想の情報の開示につきましては、連結数値との乖離が小さく重要性が低いため省略しております。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国の経済は、5月の原油価格や資源価格の高騰、8月の米国大手証券会社の経営破綻等を機にしてさらに拡大した国際的な金融危機と株価の暴落、円高進行による輸出産業の低迷などにより企業の収益は急激に悪化し、厳しい環境で推移しました。

外食業界におきましても、生活防衛意識が更に強まっていること等により個人消費はますます冷え込み、外食への支出をさらに控える傾向が強まりつつあり、厳しい経営環境でありました。

このような環境のもと、当社では、「旬・素材・健康」にこだわった和食レストランとして、商品開発力を強化し、安全で健康的な食事を、気軽に楽しく利用できるよう、商品・サービスの質の向上に取り組んでまいりました。特に、和食の原点ともいえる「ご飯、味噌汁、お新香」につきましては、精米機の導入等により、店舗で使用する分だけを毎日精米して納品し、よりおいしいご飯が提供できるようになったことに加え、お新香も防腐剤等を一切使用しない旬の素材の浅漬けや酢漬けを安定して提供できるようになりました。さらに、季節メニューの導入周期を短縮し、より季節感を味わっていただけるようなメニュー開発に取り組んでまいりました。

また、収益構造の改善の一環として、「まるまつ」部門の営業時間の見直しを行い、深夜・早朝時間帯の客数が少ない店舗においては営業時間の短縮を行い、人件費コスト、エネルギーコスト等の削減を図ってまいりました。

店舗関係につきましては、「まるまつ」において新規に3店舗を出店するとともに、収益の改善が難しいと思われる4店舗を閉店いたしました。その他の業態におきましては、仙台空港ビル内に和食を中心とした「寿松庵 空港店」を出店いたしました。また、不振店対策として現在の店舗からの改装が比較的容易であるラーメン店の開発を行い、「仙台味噌ラーメン 味よし亭」の実験店舗としてとんかつの元倉店を業態変更し、当期末における総店舗数は127店舗となりました。

当期の業績につきましては、連結売上高は8,696百万円、当社売上高8,688百万円(前期比△7.7%、723百万円減)となりました。この結果、粗利益額が前年を下回り、さらに仕入れコストの増加も全体の粗利益額を押し下げる結果となりました。利益面の影響をカバーするため販管費の圧縮に努め、人件費、消耗品費、広告宣伝費等の諸経費を削減いたしましたが、粗利益額減少分を吸収するには至らず、連結営業損失97百万円、当社営業損失92百万円(前期は186百万円の損失)、連結経常損失は133百万円、当社経常損失128百万円(前期は182百万円の損失)、連結当期純損失206百万円、当社当期純損失205百万円(前期は529百万円の損失)となりました。

(次期の見通し)

今後の経済見通しにつきましては、引き続き世界的な金融危機が続き、総じて景気の減速感が懸念される状況にあり、外食業界におきましても需要減退の懸念が強まる中で外食機会の減少や内食化が進み、さらに厳しい環境になるものと予想されています。このような外部環境の中、当社といたしましては、和食のファミリーレストランとしての原点回帰を図り、和食の基本である刺身・天ぷら・すし・そば・うどん、さらに旬の食材の提供を徹底してアピールすることにより競合他社との差別化を図り、売上及び客数の増加を図ってまいります。また、強靱な収益体質の構築、即ち儲かる仕組みづくりに全力を挙げて取り組み、冗費の削減、マネジメント力強化、従業員の意識改革を推進してまいります。

現時点での次期(平成22年2月期)の業績見通しにつきましては、連結売上高8,616百万円、連結営業利益225百万円、連結経常利益200百万円、連結当期純利益80百万円を見込んでおります。なお、個別業績予想の情報の開示につきましては、連結数値との乖離が小さく重要性が低いため省略しております。

(2) 財政状態に関する分析

①(資産、負債、純資産の状況に関する分析)

当連結会計年度末の総資産は6,486百万円となりました。これは、主として有形固定資産及び当座資産の減少によるものであります。純資産は繰越利益剰余金の減少等により2,345百万円となりました。

②(キャッシュ・フローの状況に関する分析)

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、277百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は減価償却費443百万円の計上等により427百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は有形固定資産の取得による支出176百万円、敷金・保証金の差入による支出67百万円等により230百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は長期借入金の返済により318百万円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様に対する安定した利益還元を経営の重要課題の一つとして考えており、業績に対応した配当を行うことを基本に、企業体質の強化と今後の更なる業容の拡大に備えるための内部留保の充実等を勧告のうえ決定することを基本方針としております。

上記方針に基づき、当期の配当につきましては、厳しい業績状況ではありますが5円減配の1株当たり5円(年間配当金5円)を予定しております。

次期の配当につきましては、年間配当5円を計画しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業展開、経営成績その他に関してリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項、並びに必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資者の投資判断上重要であると考えられる事項を記載しております。

なお、記載内容のうち、将来に関する事項は、当連結会計年度末(平成21年2月28日)現在において当社が判断したものであります。

① 出店政策について

当社の主力業態は、「まるまつ」であり、当事業年度末(平成21年2月28日)現在、127店舗中108店舗が「まるまつ」であり、今後においても「まるまつ」を中心とした店舗展開に注力していく方針であります。

「まるまつ」においては、日本人の日常食である和食を美味しくかつ低価格で提供するというコンセプトにより、競合他社との差別化が図られているものと当社は考えております。今後においても、平均客単価600円～700円というロープライスに対する社会の絶対的支援はゆるがないと考えています。しかし、出店に当たっては、採算重視とする社内基準に基づき、出店候補地の商圏人口、交通量、競合店状況、賃借料等の条件を検討した上で、出店地の選定を行っておりますので、当社の条件に合致した物件がなく、計画通りに出店出来ない場合や、出店後に立地環境等に変化が生じた場合には、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

② 出店地域について

当社は、本社所在地である宮城県を中心とした東北地方及び北関東で店舗展開を図っており、今後においても当該地域にドミナント効果が出やすいように集中的に出店していく方針であります。

③ 出店形態について

当社は、主に、店舗の土地及び建物を賃借する方式で出店しており、出店時に、土地等所有者に対して、敷金・保証金及び建設協力金として、資金の差入を行っており、建設協力金は、当社が月々支払う賃借料との相殺により回収しております。

新規出店の際には、対象物件の権利関係等の確認を行っておりますが、土地所有者である法人、個人が破綻等の状態に陥り、土地等の継続的使用や債権の回収が困難となった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。また、当社が締結している土地に係る長期賃借契約のうち、当社の事情により中途解約する場合、当社が代替借主を紹介することを敷金・保証金等の返還条件としているものがあります。そのため、当社の事情により中途解約する場合には新たな代替借主を紹介できないことにより、敷金・保証金等を放棄せざるを得ず、損失が発生する可能性があります。

④ 外食業界の動向について

当社が属している外食市場については、長引く景気低迷による消費不況、調理済食材や惣菜を家庭に持ち帰って食する中食市場の成長等の影響により、近年、外食事業の既存店の売上高は減少する傾向にあります。

そのため、当社においても、既存店についてはメニューの改定、店舗のリニューアルを実施すること等により、また、新規出店については採算重視の上積極的に展開し、売上高を維持する方針であります。

但し、売上高全体に占める既存店舗の売上高構成比が相当程度まで高まり、既存店舗の売上高が減少した場合には、当社の全体の売上高も減少する可能性があります。

⑤ 競合店の影響について

当社の主力業態である「まるまつ」は、宮城県を中心とした東北地方、北関東に店舗展開しており、潜在顧客が見込めるロードサイドに出店する方針をとっているため、「まるまつ」の店舗周辺においては、同業である和風ファミリーレストランとの競合の他、洋風ファミリーレストラン、ファーストフード等各種の外食業者との間に、品揃え、品質、価格及びサービス等の面において競合が生じているものと考えております。

さらに、外食業者との競合に加えて、宅配事業者等との競合や、当社が目指している日常食の提供というコンセプトから中食と言われる業態とも潜在的には競合関係にあるものと思われま

す。当社といたしましては、低価格で美味しい和食を提供すべく、徹底したコスト削減、旬の素材を活かした品揃え等、競争力の確保に努めておりフォーマットとしては優位性はあると考えていますが、これらの業者との競合関係が激化し、相対的に自社の競争力が低下した場合には、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

⑥ 金利変動の影響について

過年度において、当社は、本社・工場及び一部の店舗用地の取得資金を主として金融機関からの借入により調達していたため、総資産に占める有利子負債の割合が比較的高く、平成21年2月期末においては、49.7%となっております。このうちほとんどは期間5年以上の長期借入金で、うちおよそ85%は固定金利でありますが残りは変動金利となっており、金利が上昇した場合には、当社の業績が影響を受ける可能性があります。

⑦ 代表者について

当社の代表取締役社長である井上修一は、当社の代表取締役として当社の経営方針や戦略の決定、業態の開発等各方面において重要な役割を果たしてまいりました。

当社では、各取締役に権限を委譲したり業務分担を明確にする等行っておりますが、何らかの要因により、井上社長の業務執行が困難となった場合には、当社の業績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 財務制限条項に係るリスク

当社の借入金の中には、シンジケートローン契約に基づく長期借入金660百万円(平成21年2月期残高、1年以内返済予定含む)があり、上記借入金には以下の財務制限条項が付されております。

- ・ 借入人の各年度の決算期及び中間期(以下、本号において、当該決算期及び中間期を「本・中間決算期」という。)の末日における借入人の単体の貸借対照表における純資産の部の金額が、当該本・中間決算期の直前の本・中間決算期の末日又は平成18年2月に終了する決算期の末日における借入人の単体の貸借対照表における純資産の部の金額(但し、平成18年2月期の末日における借入人の単体の貸借対照表については、資本の部の金額)のいずれか大きい方の75パーセントの金額以上であること。
- ・ 借入人の各年度の決算期に係る借入人の単体の損益計算書上の経常損益について、それぞれ2期連続して経常損失を計上していないこと。

当社が上記の財務制限条項に抵触した場合には、当該借入金の一括返済を求められ、当社の資金繰りが悪化する可能性があります。

当社は「継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況」に記載のとおり、当事業年度において上記財務制限条項に抵触しておりますが、すでに事業改善計画を基にシンジケート・ローンの取引金融機関と協議に入っており、取引金融機関からは期限の利益喪失に係る請求をしない旨の了解を得られるものと考えております。

従いまして、財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。

また、上記以外にも財務制限条項が付された借入金が存在し、当該財務制限条項に抵触した場合には、借入金の借入金引き上げに伴い収益性が悪化する可能性があります。

⑨ 人材の確保及び育成について

当社の経営に係る基本的な方針は、「顧客満足の充足」であり、当該方針を実現できる人材の確保と育成を重要な経営課題として捉えており、従来以上に人材の確保及び育成に取り組んでいきます。

当社としては、新規採用は当然のこととして即戦力として中途採用にも力を入れ積極的に優秀な人材を採用していく方針であります。

又、従業員に対しては、目標管理制度及びストック・オプション制度等のインセンティブを導入することにより、モラルの向上を促すとともに、研修プログラムの充実、出店時における研修スタッフの現地での実地指導等、きめ細かな研修に取り組んでおります。

しかしながら、新規出店を賄える人材の確保及び育成ができない場合には、出店計画の見直し等を行わざるを得ないことにより、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 物流及び生産体制について

当社は、宮城県黒川郡の本社配送センターを經由して、全店舗に食材を配送しており、一部の食材加工につきましても、本社工場にて行っております。さらに、今後の店舗網の拡大に備え、平成18年1月に本社隣接地の物流センターを稼動いたしました。

このように、当社の物流機能及び生産機能はすべて宮城県黒川郡に集中しているため、当該地区において地震、火災等、不測の事態が発生した場合には、物流及び生産機能の低下により、当社の業績に影響を受ける可能性があります。

⑪ 法的規制について

当社が属する外食事業においては、「労働安全衛生法」「消防法」「食品衛生法」、「食品リサイクル法」「浄化槽法」等様々な法的規制を受けております。

これらの法的規制が強化された場合には、設備投資等、新たな費用が発生することにより、当社の業績に影響を受ける可能性があります。

⑫ 衛生管理について

当社においては、消費者に安全な食品を提供するために、保健所の指導で行っている衛生検査に加えて、必要に応じて随時各種検査を実施しております。又、独自に策定したクレンリネスマニュアル、指導書に基づき、定期的に店舗及び工場内の衛生状態を確認しております。

当社は、今後においても、衛生面に留意していく方針であります。近年、消費者の食品の安全性に対する関心が高まっていることにより、食中毒の発生等、当社固有の衛生問題のみならず、仕入先における無認可添加物の使用等による食品製造工程に対する不信、同業他社の衛生管理問題等による連鎖的風評等、各種の衛生上の問題が発生した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

飲食とは、人間の生命を支え、明日への喜びを作り出す最も基本的なことであり、当社は、この飲食を、生産から販売までの一貫体制を実現する事で、人々に健康的で美味しい食事を価値ある価格で提供し続け、より豊かな生活を実現する事によって社会に貢献することを目指しております。

① 商品力の充実

顧客第一主義をモットーに、お客様に健康的で美味しい食事を、清潔感のある雰囲気の良い店舗の中で、よりスピーディーにより安くご提供できるようなトータル的な価値の創造を目指しております。

② 社員の生活向上

企業の成長、発展には優秀な人材の確保と能力向上が不可欠であり、そのためにも社員の生活向上を目指しております。

③ マス・マーチャンダイジングの構築

より安全で安心な食事をお値打ち価格で提供するために、生産と販売の分離体制の確立と生産、加工、販売までの一貫した仕組みを構築し社会に貢献してまいります。

これらにより、健全で安定した収益構造を構築し、また、企業価値を高めることにより株主への還元を図ってまいります。

(2) 目標とする経営指標

① 店舗投資の決定に際しましては、ROIが25%以上確保できるかを目安にしております。店舗段階での総投資回転率が2回転、経常利益率12.5%以上です。

② オーダーが入ってから10分以内の料理提供と、例外のない清潔さの実現を課題としております。

③ 本社に関わる経費は対売上高5.5%以内、物流経費は対売上高2.5%以内を目標にしております。また、売上総利益は69.0%、1株当たり当期純利益100円以上、1人当たり年間総労働時間2,000時間を主な経営の指標として取り組んでおります。

(3) 中期的な会社の経営戦略

外食業界を取り巻く環境は、業界全体の市場規模が概ね横ばいで推移しているなか、同業他社の新規出店による店舗数増加や、テイクアウトを主体とするいわゆる中食と言われる業態との競合など、中期的な見通しにおいても今後ますます競合激化が顕著になるものと考えられます。

このような環境下においても、当社は引き続き最重要課題である利益の確保、業容の拡大、財務体質の強化を目的とし、次のとおり経営戦略を推進して行く所存です。

① 健康的で、美味しいメニューを、スピーディーに提供する店舗づくりを行います。

健康的で美味しいメニューの開発に全力で取り組んでまいります。また、料理提供時間が短い店舗オペレーションを充実させ、お客様に気軽にお食事を楽しんでいただける「場」の提供を行ってまいります。

② 今後の競合激化に対応した店舗の収益力の強化を図ります。

当社では、ローコスト・オペレーションによるコスト削減により、収益力のある店舗モデルの確立に注力してまいりましたが、今後も更に徹底した店舗オペレーションの見直しを行い、今後の競合激化に対応した店舗の収益モデルの強化を図ってまいります。

③ 集客力、競争力があり、出店コストを低く抑えた新規店舗の展開を図ります。

新規出店におきましても、商品戦略と価格戦略に裏打ちされた集客力、競争力のある店舗展開を実施して行く所存です。同時に、出店に際しての立地調査等を更に充実するとともに、コストを低く抑えた出店を行うことにより投資効率を更に向上させた出店モデルによる店舗展開を図ってまいります。

④ コミッサリー（工場）の生産力及び製品の品質の更なる向上を図ってまいります。

当社は、営業店舗における料理提供時間の短縮、店舗業務の軽減及びすべての店舗で高品質かつ均一の料理を提供可能にすることを目的とし、工場による製品の生産を行っております。今後、それを更に充実させ、品質を高めていく努力を継続すると共に、今後の出店展開を視野に入れた生産体制の充実を図ります。同時に配送システムの合理化を推進し、物流の迅速化と効率性の向

上を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

外食産業界におきましては、ファミリーレストラン、ファーストフード、コンビニエンスストア、持ち帰り弁当、スーパーの惣菜売場部門等、業態を超えた企業間競争がさらに激化する中、企業のスケールメリットや経営の多角化を図るため、統合や合併、あるいは他業態との連携などの動きが活発になっております。

当社におきましては、商品力の充実やQ S C (Quality、Service、Cleanliness) レベルの向上を柱に既存店強化を実施するとともに、オペレーションやマネジメントのスタンダード確立とその徹底、教育トレーニングによる店長の育成を行い、儲かるシステムを構築し利益の拡大を図ってまいります。また、商品のブラッシュアップと高齢化社会やヘルシー志向に対応した健康で安全な食材を使用した栄養価のバランスを考えたメニューの開発を行い、成長基盤の確立を図って行く所存であります。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

コーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載しております。

4 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	当連結会計年度 (平成21年2月28日)		構成比 (%)	
		金額(千円)			
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金			277,289		
2 売掛金			6,454		
3 たな卸資産			183,644		
4 その他			164,435		
5 貸倒引当金			△46		
流動資産合計			631,778	9.7	
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	※1	4,265,816			
減価償却累計額		△2,121,751	2,144,065		
(2) 器具備品		1,061,791			
減価償却累計額		△800,202	261,589		
(3) 土地			1,667,689		
(4) その他		133,666			
減価償却累計額		△57,621	76,044		
有形固定資産合計			4,149,388	64.0	
2 無形固定資産					
3 投資その他の資産					
(1) 長期貸付金			670,210		
(2) 敷金・保証金			730,113		
(3) その他			192,889		
投資その他の資産合計			1,593,212	24.6	
固定資産合計			5,854,646	90.3	
資産合計			6,486,424	100.0	

		当連結会計年度 (平成21年2月28日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)			
I 流動負債			
1 買掛金		274,982	
2 短期借入金		320,030	
3 一年内返済予定長期借入金	※1	925,740	
4 未払法人税等		45,669	
5 賞与引当金		10,675	
6 ポイント引当金		1,921	
7 その他		389,659	
流動負債合計		1,968,678	30.4
II 固定負債			
1 長期借入金	※1	1,971,654	
2 長期未払金		175,675	
3 その他		25,211	
固定負債合計		2,172,540	33.4
負債合計		4,141,218	63.8
(純資産の部)			
I 株主資本			
1 資本金		1,200,987	
2 資本剰余金		938,559	
3 利益剰余金		235,204	
4 自己株式		△29,546	
株主資本合計		2,345,205	36.2
純資産合計		2,345,205	36.2
負債純資産合計		6,486,424	100.0

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)		
		金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			8,696,082	100.0
II 売上原価			2,834,934	32.6
売上総利益			5,861,147	67.4
III 販売費及び一般管理費	※1		5,958,811	68.5
営業損失			△97,664	△1.1
IV 営業外収益				
1 受取利息		20,591		
2 受取販売協力金		10,271		
3 賃貸収入		10,317		
4 その他		16,528	57,709	0.7
V 営業外費用				
1 支払利息		61,751		
2 閉店店舗地代家賃		7,545		
3 賃貸費用		8,681		
4 その他		15,160	93,138	1.1
経常損失			△133,092	△1.5
VI 特別利益				
1 固定資産売却益	※2	3	3	0.0
VII 特別損失				
1 固定資産売却損	※3	1,807		
2 固定資産除却損	※4	93		
3 退店損失	※5	14,730	16,631	0.2
税金等調整前 当期純損失			△149,720	△1.7
法人税、住民税 及び事業税		40,146		
法人税等調整額		16,495	56,641	0.7
少数株主利益			88	0.0
当期純損失			△206,449	△2.4

(3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
平成20年2月29日残高(千円)	1,200,921	938,559	499,442	△29,532	2,609,391	2,609,391
連結会計年度中の変動額						
新株の発行	66	—	—	—	66	66
剰余金の配当	—	—	△57,788	—	△57,788	△57,788
当期純損失	—	—	△206,449	—	△206,449	△206,449
自己株式の取得	—	—	—	△14	△14	△14
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	66	—	△264,238	△14	△264,185	△264,185
平成21年2月28日残高(千円)	1,200,987	938,559	235,204	△29,546	2,345,205	2,345,205

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
区分	注記 番号	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
1 税金等調整前当期純損失		△149,720
2 減価償却費		443,164
3 受取利息		△20,591
4 支払利息		61,751
5 社債利息		26
6 固定資産売却益		△3
7 固定資産除却損		93
8 固定資産売却損		1,807
9 退店損失		14,730
10 たな卸資産の増加額		△20,572
11 仕入債務の増加額		102,494
12 未払消費税の減少額		△4,022
13 その他		34,473
小計		463,629
14 利息の受取額		2,466
15 利息の支払額		△62,416
16 法人税の還付額		24,106
営業活動によるキャッシュ・フロー		427,786
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
1 有形固定資産の取得による支出		△176,779
2 有形固定資産の売却による収入		301
3 子会社株式取得による支出		△3,200
4 貸付による支出		△53,769
5 貸付金の回収による収入		63,729
6 敷金・保証金の差入による支出		△67,072
7 敷金・保証金の返還による収入		37,454
8 その他		△31,250
投資活動によるキャッシュ・フロー		△230,586
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
1 短期借入金の増減		320,030
2 社債の償還による支出		△30,000
3 長期借入金の借入による収入		400,000
4 長期借入金の返済による支出		△907,926
5 割賦未払金の支払による支出		△46,695
6 新株発行による収入		66
7 少数株主からの払込による収入		3,200
8 自己株式取得による支出		△14
9 配当金の支払額		△57,560
財務活動によるキャッシュ・フロー		△318,899
IV 現金及び現金同等物の減少額		△121,700
V 現金及び現金同等物の期首残高		398,989
VI 現金及び現金同等物の期末残高		277,289

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

当連結会計年度末
(平成21年2月28日現在)

当社は、前事業年度(単体ベース)及び当事業年度(単体ベース)においてそれぞれ182百万円及び128百万円の経常損失を計上し、さらに当事業年度末における純資産額が基準となる事業年度の純資産の75%相当額、2,418百万円を下回ることとなり、シンジケート・ローン契約に定める財務制限条項に抵触することとなりました。シンジケート・ローン契約に基づく当事業年度末借入金残高は660百万円であります。

このことから、シンジケート・ローン契約に基づき、期限の利益喪失に係る請求を受ける可能性があり、今後の資金繰りへの影響が懸念されることから継続企業の前提に関する重要な疑義が存在します。

当社は、当該状況を解消すべく事業改善計画を策定し以下の施策を実行してまいります。

- ①ファミリーレストラン「まるまつ」のメニュー改訂と調理技術の向上、企画宣伝力の強化による売上高確保
- ②売上原価、人件費、物流費等のコスト削減による経費の圧縮
- ③業態変更又は退店等の不振店対策

当社は、この事業改善計画を基にシンジケート・ローンの取引金融機関と協議に入っておりますが、取引金融機関からは期限の利益喪失に係る請求をしない旨の了解を得られるものと考えております。

財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1)連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社ネットワークサービス 平成20年4月17日に設立したことにより連結の範囲に含めております。 (2)非連結子会社の名称等 該当事項はありません。
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。
3. 連結子会社の決算日等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法	たな卸資産 商品、原材料及び貯蔵品 最終仕入原価法 製品 総平均法に基づく原価法
(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産 建物(建物附属設備は除く) ①平成10年3月31日以前に取得したものの 旧定率法によっております。 ②平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの 旧定額法によっております。 ③平成19年4月1日以降に取得したものの 定額法によっております。 建物以外 ①平成19年3月31日以前に取得したものの 旧定率法によっております。 ②平成19年4月1日以降に取得したものの 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、 法人税法に規定する基準と同一の基準によって おります。 なお、平成19年3月31日以前に取得した資 産については、償却可能限度額まで償却が終 了した翌年から5年間で均等償却する方法に よっております。 (2)無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)につい ては社内の利用可能期間(5年)にわたり償却 しております

項目	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
(3)重要な引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額により計上しております。</p> <p>(3) ポイント引当金 会員に付与したポイントの使用による費用負担に備えるため、当連結会計年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
(4) リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
(5) ヘッジ会計の方針	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金に係る金利変動リスクをヘッジすることを目的として、実需の範囲内でデリバティブ取引を利用しております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であるため、有効性の評価は省略しております。</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。
5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度末 (平成21年2月28日現在)	
※1 担保に供している資産	
土地及び建物取得のための借入金966,968千円(1年以内返済 予定の長期借入金247,956千円、長期借入金719,012千円)の担保 に供しているものは、次のとおりであります。	
建物	518,820千円
土地	1,360,567千円
計	1,879,387千円

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	
※1	販売費及び一般管理費のうち主要なもの
	役員報酬 46,811千円
	給与手当 2,480,845千円
	賞与引当金繰入額 10,675千円
	水道光熱費 675,442千円
	消耗品費 253,232千円
	賃借料 1,208,557千円
	減価償却費 415,698千円
※2	固定資産売却益の主要なもの
	器具備品 3千円
※3	固定資産売却損の主要なもの
	器具備品 1,807千円
※4	固定資産除却損の主要なもの
	器具備品 93千円
※5	退店損失の主要なもの
	長期貸付金 8,160千円
	敷金 4,000千円
	長期前払費用 2,227千円
	その他 342千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	—	600	—	5,794,112

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

新株予約権の行使による増加 600株

なお、当連結会計年度中に設立した子会社が連結対象となったことに伴い、初めて連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度末株式数は記載しておりません。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	—	44	—	13,544

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 44株

なお、当連結会計年度中に設立した子会社が連結対象となったことに伴い、初めて連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度末株式数は記載しておりません。

3 新株予約権等に関する事項

新株予約権は、会社法施行日前にストック・オプションとして付与されたもののみであり、該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月24日 定時株主総会	普通株式	57,788	10.00	平成20年2月29日	平成20年5月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	28,902	5.00	平成21年2月28日	平成21年5月26日

※ 平成21年5月23日開催の定時株主総会において議案として付議する予定であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	277,289千円
現金及び現金同等物	277,289千円

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

当社グループはレストラン事業の売上高、営業利益の金額が全セグメントの売上高、営業利益の金額の合計額の90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

b. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はありません。

c. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	
1株当たり純資産額	405円71銭
1株当たり当期純損失	35円71銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。	

(注) 1. 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

項目	当連結会計年度 (平成21年2月28日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	2,345,205
普通株式に係る純資産額(千円)	2,345,205
普通株式の発行済株式数(千株)	5,794
普通株式の自己株式数(千株)	△13
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	5,780

(2) 1株当たり当期純利益又は当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
損益計算書上の当期純損失(△)(千円)	△206,449
普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△206,449
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,794
当期純利益調整額(千円)	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株) 新株予約権	—
普通株式増加数(千株)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成17年5月28日定時株主総会決議ストックオプション (新株予約権) 普通株式 75,900株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、関連当事者との取引、企業結合等に関する注記事項におきましては、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、または該当事項がないため、開示を省略しております。

5 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年2月29日)		当事業年度 (平成21年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金			398,989		273,005
2 売掛金			4,190		5,456
3 商品			119,763		104,704
4 製品			21,351		35,315
5 原材料			8,460		10,905
6 貯蔵品			13,497		32,719
7 前渡金			5,792		225
8 前払費用			104,275		100,067
9 繰延税金資産			7,004		6,832
10 未収法人税等			27,904		-
11 その他			60,889		57,255
貸倒引当金			△67		△46
流動資産合計			772,050	11.2	626,440
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	※1	3,839,610		3,899,924	
減価償却累計額		△1,672,913	2,166,696	△1,910,288	1,989,636
(2) 構築物		365,502		365,891	
減価償却累計額		△182,714	182,787	△211,462	154,428
(3) 機械及び装置		34,928		92,998	
減価償却累計額		△19,969	14,959	△38,514	54,484
(4) 車両運搬具		19,686		34,686	
減価償却累計額		△12,406	7,280	△19,107	15,579
(5) 器具備品		1,033,628		1,061,791	
減価償却累計額		△674,660	358,968	△800,202	261,589
(6) 土地	※1		1,667,689		1,667,689
(7) 建設仮勘定			1,447		5,980
有形固定資産合計			4,399,829	64.0	4,149,388
2 無形固定資産					
(1) 借地権			45,149		45,149
(2) 商標権			804		675
(3) ソフトウェア			41,252		53,536
(4) その他			13,044		12,683
無形固定資産合計			100,250	1.5	112,045

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年2月29日)		当事業年度 (平成21年2月28日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
3 投資その他の資産						
(1) 出資金			2,495		2,495	
(2) 長期貸付金			661,459		656,296	
(3) 従業員 長期貸付金			17,595		13,914	
(4) 長期前払費用			166,880		158,443	
(5) 繰延税金資産			27,596		11,272	
(6) 敷金・保証金			704,480		729,513	
(7) その他			20,462		27,877	
投資その他の 資産合計			1,600,970	23.3	1,599,812	24.6
固定資産合計			6,101,050	88.8	5,861,246	90.3
資産合計			6,873,101	100.0	6,487,687	100.0

	注記 番号	前事業年度 (平成20年2月29日)		当事業年度 (平成21年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金		172,487		274,982	
2 短期借入金		—		320,030	
3 1年以内返済 予定長期借入金	※1	858,784		925,740	
4 1年以内償還 予定社債		30,000		—	
5 未払金		139,920		135,705	
6 未払費用		237,635		213,887	
7 未払法人税等		—		45,669	
8 未払消費税等		37,972		33,880	
9 預り金		8,851		4,019	
10 賞与引当金		12,606		10,675	
11 ポイント引当金		1,749		1,921	
12 その他		9,491		2,705	
流動負債合計		1,509,498	22.0	1,969,217	30.4
II 固定負債					
1 長期借入金	※1	2,546,536		1,971,654	
2 長期未払金		182,486		175,675	
3 預り敷金		13,556		17,070	
4 その他		11,632		8,141	
固定負債合計		2,754,210	40.0	2,172,540	33.5
負債合計		4,263,709	62.0	4,141,758	63.8
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		1,200,921	17.4	1,200,987	18.5
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		938,559		938,559	
資本剰余金合計		938,559	13.7	938,559	14.5
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		18,848		18,848	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		66,500		66,500	
繰越利益剰余金		414,093		150,579	
利益剰余金合計		499,442	7.3	235,927	3.7
4 自己株式		△29,532	△0.4	△29,546	△0.5
株主資本合計		2,609,391	38.0	2,345,928	36.2
純資産合計		2,609,391	38.0	2,345,928	36.2
負債純資産合計		6,873,101	100.0	6,487,687	100.0

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
I 売上高			9,412,117	100.0	8,688,555	100.0	
II 売上原価							
1 期首商品たな卸高		118,290		119,763			
2 期首製品たな卸高		25,288		21,351			
3 当期商品仕入高		2,435,442		2,040,500			
4 当期製品製造原価		501,368		793,340			
合計		3,080,390		2,974,955			
5 期末商品たな卸高		119,763		104,704			
6 期末製品たな卸高		21,351	2,939,276	31.2	35,315	2,834,934	32.6
売上総利益			6,472,841	68.8		5,853,620	67.4
III 販売費及び一般管理費	※1		6,659,104	70.7		5,945,920	68.4
営業損失			△186,263	△1.9		△92,300	△1.1
IV 営業外収益							
1 受取利息		20,856		20,584			
2 受取販売協力金		25,252		10,271			
3 賃貸収入		6,931		10,616			
4 雑収入		25,815	78,856	0.8	15,774	57,247	0.7
V 営業外費用							
1 支払利息		59,565		61,751			
2 社債利息		174		26			
3 賃貸費用		5,003		9,265			
4 株式交付費		58		—			
5 雑損失		9,887	74,689	0.8	22,679	93,722	1.1
経常損失			△182,096	△1.9		△128,776	△1.5
VI 特別利益							
固定資産売却益	※2	3,535	3,535	0.0	3	3	0.0
VII 特別損失							
1 減損損失	※3	199,544		—			
2 固定資産売却損	※4	203		1,807			
3 固定資産除却損	※5	441		93			
4 退店損失	※6	29,916		18,412			
5 保証金損失		5,409	235,515	2.5	—	20,313	0.2
税引前当期純損失			△414,076	△4.4		△149,085	△1.7
法人税、住民税 及び事業税		41,492		40,146			
法人税等調整額		74,004	115,496	1.2	16,495	56,641	0.7
当期純損失			△529,573	△5.6		△205,726	△2.4

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成19年2月28日残高(千円)	1,200,122	938,559	938,559
事業年度中の変動額			
新株の発行	799	—	—
剰余金の配当	—	—	—
当期純損失	—	—	—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—
事業年度中の変動額合計(千円)	799	—	—
平成20年2月29日残高(千円)	1,200,921	938,559	938,559

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年2月28日残高(千円)	18,848	66,500	1,030,259	1,115,608	△29,532	3,224,757
事業年度中の変動額						
新株の発行	—	—	—	—	—	799
剰余金の配当	—	—	△86,592	△86,592	—	△86,592
当期純損失	—	—	△529,573	△529,573	—	△529,573
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	△616,165	△616,165	—	△615,366
平成20年2月29日残高(千円)	18,848	66,500	414,093	499,442	△29,532	2,609,391

	純資産合計
平成19年2月28日残高(千円)	3,224,757
事業年度中の変動額	
新株の発行	799
剰余金の配当	△86,592
当期純損失	△529,573
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—
事業年度中の変動額合計(千円)	△615,366
平成20年2月29日残高(千円)	2,609,391

当事業年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金 合計
平成20年2月29日残高(千円)	1,200,921	938,559	938,559
事業年度中の変動額			
新株の発行	66	—	—
剰余金の配当	—	—	—
当期純損失	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—
事業年度中の変動額合計(千円)	66	—	—
平成21年2月28日残高(千円)	1,200,987	938,559	938,559

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
		別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成20年2月29日残高(千円)	18,848	66,500	414,093	499,442	△29,532	2,609,391	
事業年度中の変動額							
新株の発行	—	—	—	—	—	66	
剰余金の配当	—	—	△57,788	△57,788	—	△57,788	
当期純損失	—	—	△205,726	△205,726	—	△205,726	
自己株式の取得	—	—	—	—	△14	△14	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	△263,514	△263,514	△14	△263,462	
平成21年2月28日残高(千円)	18,848	66,500	150,579	235,927	△29,546	2,345,928	

	純資産合計
平成20年2月29日残高(千円)	2,609,391
事業年度中の変動額	
新株の発行	66
剰余金の配当	△57,788
当期純損失	△205,726
自己株式の取得	△14
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—
事業年度中の変動額合計(千円)	△263,462
平成21年2月28日残高(千円)	2,345,928

(4) キャッシュ・フロー計算書

		前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
区分	注記 番号	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
1 税引前当期純損失(△)		△414,076
2 減価償却費		535,548
3 減損損失		199,544
4 受取利息		△20,856
5 支払利息		59,565
6 社債利息		174
7 固定資産売却益		△3,535
8 固定資産除却損		441
9 固定資産売却損		203
10 退店損失		27,059
11 保証金損失		5,409
12 たな卸資産の増加額		△11,006
13 仕入債務の減少額		△24,156
14 未払消費税等の増加額(△減少額)		△25,512
15 その他		7,622
小計		336,424
16 利息の受取額		20,856
17 利息の支払額		△61,774
18 法人税等の支払額		△154,668
営業活動によるキャッシュ・フロー		140,838
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
1 有形固定資産の取得による支出		△319,101
2 有形固定資産の売却による収入		26,444
3 貸付による支出		△54,450
4 貸付金の回収による収入		52,940
5 敷金・保証金の差入による支出		△1,474
6 敷金・保証金の返還による収入		47,738
7 その他		△21,926
投資活動によるキャッシュ・フロー		△269,828
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
1 社債の償還による支出		△60,000
2 長期借入金の借入れによる収入		1,300,000
3 長期借入金の返済による支出		△996,186
4 割賦未払金の支払による支出		△66,361
5 新株発行による収入		799
6 配当金の支払額		△86,276
財務活動によるキャッシュ・フロー		91,974
IV 現金及び現金同等物の減少額		△37,015
V 現金及び現金同等物の期首残高		436,005
VI 現金及び現金同等物の期末残高		398,989

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

当事業年度末
(平成21年2月28日現在)

当社は、前事業年度(単体ベース)及び当事業年度(単体ベース)においてそれぞれ182百万円及び128百万円の経常損失を計上し、さらに当事業年度末における純資産額が基準となる事業年度の純資産の75%相当額、2,418百万円を下回ることとなり、シンジケート・ローン契約に定める財務制限条項に抵触することとなりました。シンジケート・ローン契約に基づく当事業年度末借入金残高は660百万円であります。

このことから、シンジケート・ローン契約に基づき、期限の利益喪失に係る請求を受ける可能性があり、今後の資金繰りへの影響が懸念されることから継続企業の前提に関する重要な疑義が存在します。

当社は、当該状況を解消すべく事業改善計画を策定し以下の施策を実行してまいります。

- ①ファミリーレストラン「まるまつ」のメニュー改訂と調理技術の向上、企画宣伝力の強化による売上高確保
- ②売上原価、人件費、物流費等のコスト削減による経費の圧縮
- ③業態変更又は退店等の不振店対策

当社は、この事業改善計画を基にシンジケート・ローンの取引金融機関と協議に入っておりますが、取引金融機関からは期限の利益喪失に係る請求をしない旨の了解を得られるものと考えております。

財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。

期 別 項 目	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
3. 繰延資産の処理方法	株式交付費 支出時に全額費用処理しております。	—
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額によりしております。</p> <p>(3) ポイント引当金 会員に付与したポイントの使用による費用負担に備えるため、当事業年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。 (追加情報) なおこれは、平成19年10月より和風ファミリーレストラン「まるまつ」においてポイント制を開始したことに伴い計上したものであります。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) ポイント引当金 会員に付与したポイントの使用による費用負担に備えるため、当事業年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p>
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
6. ヘッジ会計の方針	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ取引 ヘッジ対象・・・借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金に係る金利変動リスクをヘッジすることを目的として、実需の範囲内でデリバティブ取引を利用しております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であるため、有効性の評価は省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価の方法 同 左</p>

期 別 項 目	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	—————
8. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左

個別財務諸表に関する注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年2月29日)	当事業年度 (平成21年2月28日)												
<p>※1 担保に供している資産</p> <p>土地及び建物取得のための借入金1,027,410千円(1年以内返済予定の長期借入金259,440千円及び長期借入金767,970千円)の担保に供しているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">525,162千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,360,567</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,885,729千円</td> </tr> </table>	建物	525,162千円	土地	1,360,567	計	1,885,729千円	<p>※1 担保に供している資産</p> <p>土地及び建物取得のための借入金966,968千円(1年以内返済予定の長期借入金247,956千円及び長期借入金719,012千円)の担保に供しているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">518,820千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,360,567</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,879,387千円</td> </tr> </table>	建物	518,820千円	土地	1,360,567	計	1,879,387千円
建物	525,162千円												
土地	1,360,567												
計	1,885,729千円												
建物	518,820千円												
土地	1,360,567												
計	1,879,387千円												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
※1 販売費及び一般管理費の主なもの 役員報酬 92,036千円 給与手当 2,769,866 賞与引当金繰入額 12,606 水道光熱費 674,512 ポイント引当金繰入 1,749 消耗品費 309,933 賃借料 1,260,561 減価償却費 522,093 おおよその割合 販売費 86.4% 一般管理費 13.6%	※1 販売費及び一般管理費の主なもの 役員報酬 39,315千円 給与手当 2,475,524 賞与引当金繰入額 10,675 水道光熱費 675,442 ポイント引当金繰入 1,921 消耗品費 252,527 賃借料 1,208,330 減価償却費 415,698 おおよその割合 販売費 87.0% 一般管理費 13.0%
※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 建物 2,314千円 車両運搬具 271 器具備品 950 <hr/> 計 3,535千円	※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 器具備品 3千円 <hr/> 計 3千円

※3 減損損失

当事業年度において当社は、以下の減損損失を計上しております。

店舗名	種類	金額
まるまつ 八乙女店	建物	15,895千円
かに政宗 駅前店	建物	22,187千円
	器具備品	4,175
まるまつ つくば南店	建物	11,927千円
	構築物	1,377
	器具備品	7,308
まるまつ 亀田店	建物	13,542千円
	構築物	798
	器具備品	5,776
まるまつ ひたちなか店	建物	11,082千円
	構築物	1,357
	器具備品	6,282
まるまつ 上横場店	建物	7,913千円
	構築物	1,034
	器具備品	401
	リース資産	8,124
まるまつ 鶴岡店	建物	9,740千円
	構築物	1,210
	器具備品	5,357
まるまつ つくば花畑店	建物	9,097千円
	構築物	1,021
	器具備品	5,474
まるまつ 牛久店	建物	6,357千円
	構築物	793
	器具備品	240
	リース資産	6,572
まるまつ 八戸西店	建物	7,369千円
	構築物	889
	器具備品	5,019
まるまつ 埼玉本庄店	建物	3,748千円
	構築物	296
	器具備品	482
	リース資産	6,427
まるまつ 白根店	建物	6,020千円
	構築物	702
	器具備品	3,537

当社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位としてグループ化し、減損損失の認識を行っております。その結果、営業活動から生じるキャッシュ・フローが継続してマイナス、または継続してマイナスとなる見込みである店舗について減損損失199,544千円を特別損失に計上しております。その内訳は、建物124,884千円、構築物9,482千円、器具備品44,054千円、リース資産21,123千円であります。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを6.70%で割引いて算定した価額を使用しております。

※3

—

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)										
※4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%; text-align: right;">建物</td> <td style="text-align: right;">203千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">203千円</td> </tr> </table>	建物	203千円	計	203千円	※4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%; text-align: right;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,807千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">1,807千円</td> </tr> </table>	器具備品	1,807千円	計	1,807千円		
建物	203千円										
計	203千円										
器具備品	1,807千円										
計	1,807千円										
※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%; text-align: right;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">441千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">441千円</td> </tr> </table>	器具備品	441千円	計	441千円	※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%; text-align: right;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">93千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">93千円</td> </tr> </table>	器具備品	93千円	計	93千円		
器具備品	441千円										
計	441千円										
器具備品	93千円										
計	93千円										
※6 —	※6 退店損失の内容は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%; text-align: right;">長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">8,160千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">敷金</td> <td style="text-align: right;">4,000</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">2,227</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">その他</td> <td style="text-align: right;">4,024</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">18,412千円</td> </tr> </table>	長期貸付金	8,160千円	敷金	4,000	長期前払費用	2,227	その他	4,024	計	18,412千円
長期貸付金	8,160千円										
敷金	4,000										
長期前払費用	2,227										
その他	4,024										
計	18,412千円										

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	5,786,312	7,200	—	5,793,512

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

新株予約権の行使による増加 7,200株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	13,500	—	—	13,500

3 新株予約権等に関する事項

新株予約権は、会社法施行日前にストック・オプションとして付与されたもののみであり、該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月26日 定時株主総会	普通株式	86,592	15.00	平成19年2月28日	平成19年5月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	57,800	10.00	平成20年2月29日	平成20年5月27日

当事業年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	13,500	44	—	13,544

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
	(平成20年2月29日)
現金及び預金勘定	<u>398,989千円</u>
現金及び預金同等物	<u>398,989千円</u>

6 その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

未定であるため、確定次第開示いたします。

(2) その他

該当事項はありません。